

ひとひと 女と男が共に活躍する 男女共同参画

未来へ の推進を

女性の活躍推進を

Q 推進事業の内容と昨年度の実績は。

A 育児や介護で休業中の方を対象とした「働きたい女性」を応援するセミナーである。職業無料相談所などで希望する声が多かったため、昨年度から実施している。ビジネススマナリーや近年の就職状況など、すぐに役立つ内容で計4回実施。スキルアップを図りながら再就職の不安を解消することができ、昨年度は3名の就職につながった。



セミナーの様子



府内議員

Q 防災協働社会の実現を目指して

A 土砂災害危険住宅移転事業でレッドゾーン（土砂災害特別警戒区域）内から移転した場合、既存住宅は自己負担での解体か。
A 基本的には自己負担で解体。

今回対象の家屋は地震では一部損壊であり、公費解体の対象ではない。
Q レッドゾーン内の住宅件数は。

A 128件で、ハザードマップ作成時に住民説明会を開催している。

Q 西日本豪雨でも逃げ遅れた方がいる。レッドゾーン内の方へいち早く避難勧告・避難指示の情報を伝えるシステムはあるのか。

「まち・ひと・しごと 創生総合戦略」

Q 総合戦略の内容と推進委員の役割は。

A 6次製品の開発、インバウンドによる駅周辺の活性化などを基軸に戦略を立てている。

委員は企業・金融機関・教育機関・学識経験者などの各種団体、また公募から15名以内の予定。事業の進捗状況や効果の検証を推進委員におこなってもらう。

Q もっと地域おこし協力隊を活用すべき

A 地域おこし協力隊の現状は。

A 前任の方々は任期満了後、



荒木議員



源川議員



山部議員

Q 地域公共交通網形成計画の推進を

A 事業の実施計画はどうなっているのか。

A 事業の実施・評価は32年度まで。実施計画の策定は行わない。

Q 乗合タクシーについての構想は。

大津町に定住し仕事を始めたり、町内企業に就職され自立されている。

今年度は募集をかけたが任用につながらない状態。有名な自治体に応募が偏りがちな現状。今後、東京で開催される地域おこし協力隊の大会会場へ出向き大津町をPRし任用につなげたい。

Q 募集する町側もしっかりとした目的を持たないといけないのでは。

A 南部サイクリングロードの検討、北部南部の地域おこし、また中心市街地の活性化やイベント創出などを目的に募集している。



大塚議員

A 利用率の低迷が続くバス路線を見直して、交通空白地域に乗合タクシーを導入し利便性を高めることを先行して進めている。町全体の公共交通網見直しは複数の案を作成中。

Q ふるさと納税のさらなる活用に向けて

A 専用サイトを「さとふる」以外に増やす予定は。また、全国的にPRする方法は。

A 受け入れの幅を広げるため、専用サイトを増やす方向で検討中。パンフレットの配布やSNS等で情報発信し更にPRを進める。



執行部

まちづくり交流 無料のままだが

センターの使用料は6年間 徴収すべきではないか？

**交流センターは、町民の
交流を目的にした施設**



永田議員

Q 交流センター使用料の徴収を行わない規定は、条例に明記してあるのか。

A 大津町まちづくり交流センター条例の第7条（使用料の減免）に「交流センターの目的に沿った会議や事業を行うために使用するとき。ただし、当分の間とする」と明記している。

今までは、減免していたが、開館から6年経過しており、周知期間も終わっていると思うので、新年度からは、徴収する方向で検討したい。

Q 考え方は分かるが、身銭



上井手かんがい排水事業

地蔵祭で花火を打ち上げた時の反応は

A 平成29年度に約30年振りに花火が復活し、多くの人に喜んでいただいた。しかし、花火の高度が足りずに見えにくかったことや時間が短いという意見もあった。本年度は、打上会場付近の混雑もなく、高さもあり大変よかったのではないかと思う。

Q 花火の目的は何なのか。

A 花火を復活してほしいという地域の要望があった。平成29年度は花火への補助金はなく、実行委員会の中で経費の削減など努力をして、地蔵祭を盛り上げるため、実施したとのことだ。

を削って活動しているボランティア団体も多く利用している。慎重な対応が必要では。



豊瀬議員

道路の損傷については、SNSなどで住民からすぐに行政に

A 地震後は通過車両の増加により、町内の道路の損傷が激しくなっている。地元区長からの報告を受け、国・県に補修を依頼している路線もある。そのほか現在では町職員にも片内メールで道路の異常報告を呼びかけて対応もしている。

ある。好評だったということもあり、平成30年度も引き続き実施された。

Q 会場周辺の規制があったようだが、打上会場は現在の場所でもよかったのか。今後検討が必要ではないのか。

A 今後、決算報告も含めた実行委員会が開催される。より良い方向になるよう意見および提案をしたい。



山本議員

地震関連の復興基金の活用期限はあるのか

A 県に確認したところ、現段階で期限は決まっていないが、基金がなくなり次第終了するとのこと。

Q 町道の改良や維持補修の基準はどうなっているか。また町道認定の基準はどのようになっているか。

A 以前は点数を付けて優先度を判定していたが、予算の問題もありなかなか難しい。地元区長からの要望も多く、文書で提出いただいたものについては、状況を回答している。

また、町道認定については、不特定多数の車両が通行できるものを基本としている。新しく開発された道路についても公益性を検討して町道認定している。いろいろなケースがあるので現在町道認定の要綱等を策定している。



金田議員

Q 随時情報収集を行い、その情報を早めに周知し、復興基金を活用して復旧・復興を終わらせるべきではないか。



町道古城線道路災害復旧工事



執行部

人的物的充実

そして学校環境の整備

H27年度との利用状況比較

	H29年11月～ H30年3月	H30年 4月～8月
利用団体	4倍	6.7倍
利用者数	4.2倍	6倍
使用料収入	10.3倍	24倍
稼働率	84.8% →	99%

こんなに増えた!!

**多目的広場
再整備の成果は**

Q 昨年度人工芝・ナイター設備を整備した運動公園の多目的広場の活用状況は。

A 活用状況は左表の通り。

町内と町外の利用者数は半々。平日は大阪の子どもが利用。土日は大会開催等でほぼ満杯の状況。ナイター設備も完備したことで、夜間まで利用可能となった。



町内の学校の雨漏り

Q 雨漏り調査設計の完了時期は。

A 委託期間は11月30日まで。9月末までには調査を終わらせ、大規模改修をするのか、応急工事で終わらせるのか判断し、方向性を早急に出していかなければならないと考えている。

Q 学校雨漏り対策は、今すぐしないと駄目なのではないか。12月の補正予算計上を求める。

A 目安としては、その方向で進んでいる。1日でも早く子どもたちの生活環境、学習環境を整えるべく動いている。

学校の雨漏りについて一刻も早い対応を!



佐藤議員

手嶋議員

本田議員



坂本議員

三宮議員

その他、審議の内容を簡条書きでお知らせします。

**環境保全への関心
周知と工夫を**

◆ 雨水浸透ます設置の促進
↓ 全戸へチラシ配布し周知
◆ 資源回収でのペットボトルの補助金単価を増額
↓ 検討する



通学路に点在するブロック塀

Q 学校施設・通学路に関する危険箇所は、どのような点検・対応を行っているのか。

A 先般の大阪地震を受けて、すぐに学校を通じて通学路の点検をお願いした。「この壁が倒れたら危険」という視点が点検。地図上に、ブロック塀等の危険箇所を表示してもらい、土木部に状況を報告している。通学路のブロック塀は、個人の所有物のため、ホームページや広報を通じて、安全点検のお願いをした。

学校・通学路のブロック塀点検と対応は

◆ 民生・児童委員の数の定数増員
↓ 2地区増員を県に申請
◆ 災害時に支援が必要な名簿への記載の同意
↓ 同意者増を目指す
◆ 重度心身障害者医療費助成制度、大津町は自己負担あり
↓ 菊池圏域地域自立支援協議会に従い現行
◆ 介護用品給付事業で使える用品の拡大
↓ 8月から追加拡大中

人的にも物的にも
福祉の充実を



審議中の委員会の様子

Q 幼稚園の定員割れが深刻であるが対策は。

A 延長保育や夏期預かりなどの保育サービスの充実や公立幼稚園のアピールなどを実施している。

Q 保育園の待機児童も含めて考えたときに幼稚園のあり方をどう考えているのか。

A 幼稚園教諭の不足から定員分を預かることができない現状がある。今後、児童数が減ったり、保育園の待機児童が増えたりするようであれば、幼稚園の合併や認定こども園への移行も検討しなければいけないと考えている。

Q 待機児童が増えるのであれば、幼稚園を縮小するのではなく、受け皿として定員を確保すべきではないか。

A 幼稚園教諭を確保して、定員までの受け皿を確保することは考えている。

町立幼稚園の定員割れと幼稚園教諭不足